

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社 ベルーナ
 コード番号 9997
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大谷 賢
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.belluna.co.jp>
 TEL (048) 771-7753
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	60,235	2.4	4,770	△9.3	5,059	△4.9	2,683	△10.1
18年9月中間期	58,796	4.3	5,256	15.8	5,317	8.0	2,983	2.9
19年3月期	129,912	—	12,122	—	12,622	—	7,141	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	51	13	47	46
18年9月中間期	56	24	54	39
19年3月期	134	88	130	52

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(注) 平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	157,076		64,927		41.2	1,251	87	
18年9月中間期	126,333		61,970		49.0	1,161	59	
19年3月期	149,239		64,718		43.3	1,223	95	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 64,751百万円 18年9月中間期 61,841百万円 19年3月期 64,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△9,363		△7,883		9,345		18,609	
18年9月中間期	△6,064		△6,255		6,960		14,811	
19年3月期	△5,964		△8,539		20,703		26,385	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	7	50	7	50	15	00
20年3月期	7	50	—	—	15	00
20年3月期(予想)	—	—	7	50	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	130,000	0.1	11,000	△9.3	11,070	△12.3	6,180	△13.5	117	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18～24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 56,592,274株 18年9月中間期 56,585,228株 19年3月期 56,592,274株
- ② 期末自己株式 19年9月中間期 4,868,791株 18年9月中間期 3,346,910株 19年3月期 3,838,305株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,488	△5.2	1,481	△48.7	1,685	△44.3	643	△65.7
18年9月中間期	49,040	5.7	2,837	△4.8	3,023	△14.2	1,877	△8.4
19年3月期	106,185	—	5,803	—	6,366	—	3,719	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	26
18年9月中間期	35	38
19年3月期	70	25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	100,505		53,699		53.4	1,038	20	
18年9月中間期	93,881		54,785		58.4	1,029	07	
19年3月期	105,991		55,191		52.1	1,046	21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 53,699百万円 18年9月中間期 54,785百万円 19年3月期 55,191百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	99,000	△6.8	3,330	△42.6	3,730	△41.4	1,810	△51.3	34	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、3～4ページをご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年10月31日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

当連結会計期間における日本経済は、米国経済減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、また、所得の低迷や住民税増税による負担増から個人消費が伸び悩むなど、景気の回復テンポは緩やかとなってまいりました。それを受けて小売業界も全体として一進一退を繰り返しております。

通信販売業界は依然として堅調に拡大を続けておりますが、新規参入も多く競争はますます激しさを増しております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上等の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比2.4%増の60,235百万円を計上することができました。

一方、利益面におきましては、残念ながら営業利益は前中間連結会計期間比9.3%減の4,770百万円、経常利益は前中間連結会計期間比4.9%減の5,059百万円、当期純利益は前中間連結会計期間比10.1%減の2,683百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

残暑が長引いたことに加え、家庭用品と身の回り品・趣味用品が低調であったこと等により、売上高は前中間連結会計期間比7.4%減の34,402百万円となりました。それに、ポイント引当金の積増しもあって、営業利益も25百万円と前中間連結会計期間比97.1%の減益となりました。

[単品通販事業]

㈱リフレが順調に売上を伸ばした反面ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドが低迷したこともあって、売上高は前中間連結会計期間比1.0%増の13,678百万円となりました。一方、営業利益は㈱オージオでのポイント引当金繰入等により、前中間連結会計期間比8.6%減の1,881百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

㈱サンステージ(㈱サンステージ・ファイナンスが平成19年8月に社名変更)とベルネット クレジット カンパニー リミテッドが好調な需要に支えられて、大幅に営業貸付金残高を伸ばしたこともあって、利息収入は前中間連結会計期間比24.3%増の5,005百万円となりました。他方で営業利益は当社の消費者金融事業に対する利息返還損失引当金を積み増したため、前中間連結会計期間比14.2%減の1,253百万円となりました。

[BOT事業]

継続利用の顧客が増えたことにより、売上高は前中間連結会計期間比15.5%増の1,249百万円となりました。また、営業利益についても前中間連結会計期間比6.6%増の921百万円となりました。

[カレーム事業]

当連結会計年度から、和装関連商品の店舗販売を行っている㈱BANKANと㈱わものやを連結対象としたことにより、売上高は前中間連結会計期間比59.8%増の2,624百万円となりました。しかし、営業利益では新設子会社の経費増もあって538百万円の赤字となりました。

[プロパティ事業]

㈱エルドラドの不動産販売事業で大幅な増収を実現できたことで、売上高は前中間連結会計期間比207.1%増の2,659百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間比430.4%増の1,135百万円を計上することができました。

[その他の事業]

フレンドリー(㈱)の卸売事業は順調に推移し、売上高は前中間連結会計期間比21.3%増の784百万円となりました。営業利益も前中間連結会計期間比13.1%増の37百万円を計上することができました。

②当期の見通し

今後の日本経済につきましては、緩やかな景気回復基調が続くと見込まれますが、個人消費につきましては、大きく好転することは期待しづらく、引き続き厳しい環境下に置かれるものと思われま

す。当社としましては、こうした環境も踏まえ、通期連結業績予想については、売上高は前連結会計年度比0.1%増の130,000百万円、営業利益は前連結会計年度比9.3%減の11,000百万円、経常利益は前連結会計年度比12.3%減の11,070百万円、当期純利益は前期比13.5%減の6,180百万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①当該事業年度の資産・負債・純資産の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	149,239	157,076	7,837
負債	84,520	92,148	7,628
純資産	64,718	64,927	208
自己資本比率	43.3%	41.2%	△2.1%

- ・総資産は前連結会計年度末比7,837百万円増加しましたが、これは、主に営業貸付金とたな卸資産が増えたことによるものです。なお、たな卸資産のうち、不動産は前連結会計年度末比1,570百万円増加し、当中間連結会計期間末では6,070百万円となっております。
- ・負債は前連結会計年度末比7,628百万円増加しましたが、借入金の増加が主な要因です。
- ・純資産は利益剰余金の増加があったものの、自己株式の取得もあって、前連結会計年度末比208百万円の増加に止まりました。
- ・その結果、自己資本比率は、2.1ポイント減少し41.2%となりました。

②当該事業年度のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,064	△9,363	△3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,255	△7,883	△1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,960	9,345	2,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	31	33
現金及び現金同等物の増減額	△5,362	△7,870	△2,508
現金及び現金同等物の期首残高	19,960	26,385	6,424
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	212	93	△118
現金及び現金同等物の期末残高	14,811	18,609	3,797

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比7,776百万円減の18,609百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は9,363百万円ですが、これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金7,883百万円は、有形固定資産取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間比1,627百万円増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により取得した資金は9,345百万円となりました。これは㈱サンステージ等の長短借入金が増加した事によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	45.8	50.4	48.0	43.3	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	89.2	113.2	57.2	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の見地から、配当と自社株式取得を合わせて連結ベース当期純利益の30%以上を毎期還元することを基本方針としています。

この基本方針も踏まえ、当中間連結会計期間中に1,315百万円の自己株式取得を実施しました。

なお、配当については、中間配当並びに期末配当をそれぞれ1株につき7.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法や J A S 法などによる法的な規制を受けております。当社では内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社（平成19年9月30日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(5) カレーム事業

当社並びに当社子会社が和装関連商品の販売事業を行っております。

子会社では、㈱BANKANと㈱わものやが、カレーム事業を行っております。

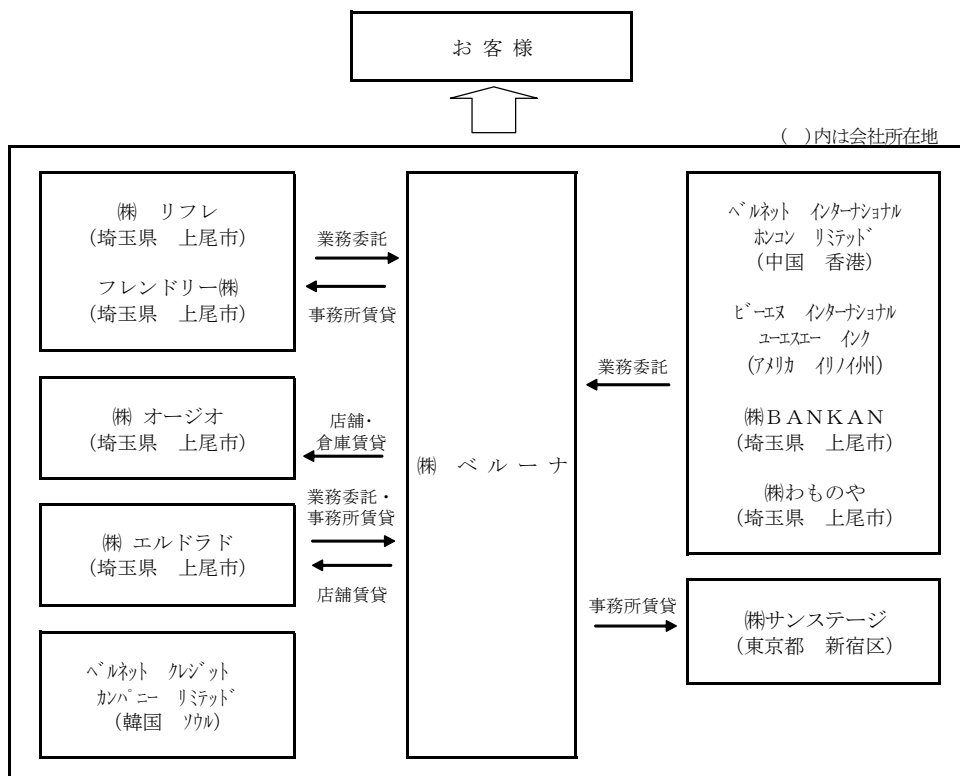
(6) プロパティ事業

子会社の㈱エルドラドが不動産賃貸、不動産再生・開発事業等を行っております。

(7) その他の事業

子会社のフレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えております。具体的には、連結ベースで営業利益は中期経営計画の最終年度（平成23年3月期）に200億円以上、売上高営業利益率は10%以上、ROEは13%以上を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図ることで、業績の持続的成長を目指し、最終的には「通販総合商社」業態への脱皮と確立を図っていきます。そのために、①成長性・収益性の高いストックビジネスへ経営資源を重点配分するなど、ポートフォリオ経営を強化・推進してまいります。また、②「ローコスト・ハイクオリティ・ハイモラル」を推進し、ハイパフォーマンスな組織を構築すると共に、③コンプライアンス体制の強化と合わせ、ブランド化を進めることにより、ペルーナファンを増やしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画である「あすなる計画」（平成18年から5年間）に取組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。

- ① カタログ事業は、媒体の統廃合による効率化を推進することに加え、EC（ネット・モバイル）対応を強化してまいります。
- ② 単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。
- ③ アドバンスド・ファイナンス事業のうち、国内の消費者金融事業については、法令改正を受け審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業と韓国の消費者金融事業については、支店展開を図ること等で融資先の拡大を狙ってまいります。
- ④ BOT事業では、封入・同梱サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。
- ⑤ カレーム事業は、拠点のスクラップアンドビルドに取組んで、収益体質への転換を進めてまいります。
- ⑥ プロパティ事業は、不動産市場の拡大に合わせ、事業基盤を強化してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	18,123		20,199		28,065		
2. 受取手形及び 売掛金		12,575		12,647		13,868		
3. 営業貸付金		39,157		54,046		46,591		
4. 有価証券	※2	1,203		2,784		1,376		
5. たな卸資産	※2	11,130		17,497		14,798		
6. 繰延税金資産		779		1,013		878		
7. その他		3,412		4,469		4,010		
貸倒引当金		△1,587		△2,272		△1,789		
流動資産合計		84,794	67.1	110,385	70.3	107,801	72.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	11,255		12,791		10,873		
(2) 機械装置及び 運搬具		196		244		246		
(3) 器具及び備品		225		396		354		
(4) 土地	※2	15,367		14,608		13,189		
(5) 建設仮勘定		1,624		293		1,426		
有形固定資産合計		28,669	22.7	28,334	18.0	26,089	17.5	
2. 無形固定資産		1,457		1,772		1,589		
無形固定資産合計		1,457	1.2	1,772	1.1	1,589	1.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	9,471		11,052		9,994		
(2) 繰延税金資産		171		1,477		877		
(3) その他	※2	2,104		4,206		3,034		
貸倒引当金		△336		△152		△147		
投資その他の資産 合計		11,411	9.0	16,583	10.6	13,758	9.2	
固定資産合計		41,538	32.9	46,691	29.7	41,437	27.8	
資産合計		126,333	100.0	157,076	100.0	149,239	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		15,398		14,430		16,787	
2. 短期借入金	※2 ※4	16,964		21,019		18,977	
3. 1年以内償還予定転換社債		2,790		—		—	
4. 未払費用		7,605		7,635		8,841	
5. 未払法人税等		2,145		2,518		3,271	
6. 賞与引当金		594		597		551	
7. 返品調整引当金		120		85		88	
8. ポイント引当金		—		358		209	
9. 利息返還損失引当金		196		—		—	
10. その他		1,287		1,719		1,598	
流動負債合計		47,102	37.3	48,364	30.8	50,326	33.7
II 固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 新株予約権付社債		—		11,000		11,000	
3. 長期借入金	※2 ※4	6,321		20,003		11,003	
4. 利息返還損失引当金		—		1,743		1,251	
5. 退職給付引当金		121		135		134	
6. 役員退職慰労引当金		203		186		207	
7. その他		614		715		596	
固定負債合計		17,261	13.6	43,784	27.9	34,194	22.9
負債合計		64,363	50.9	92,148	58.7	84,520	56.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,601		10,607		10,607	
2. 資本剰余金		10,997		11,003		11,003	
3. 利益剰余金		45,497		51,206		49,255	
4. 自己株式		△5,682		△7,860		△6,545	
株主資本合計		61,413	48.6	64,955	41.3	64,320	43.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		235		△290		21	
2. 繰延ヘッジ損益		109		—		125	
3. 為替換算調整勘定		82		86		100	
評価・換算差額等合計		427	0.4	△204	△0.1	247	0.2
III 少数株主持分							
		128	0.1	176	0.1	150	0.1
純資産合計		61,970	49.1	64,927	41.3	64,718	43.4
負債純資産合計		126,333	100.0	157,076	100.0	149,239	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		58,796	100.0		60,235	100.0		129,912	100.0
II 売上原価			24,205	41.2		24,441	40.6		53,675	41.3
売上総利益			34,591	58.8		35,794	59.4		76,237	58.7
1. 返品調整引当金戻入額		127		88		127				
2. 返品調整引当金繰入額		120	△7	△0.0	85	△3	△0.0	88	△38	△0.0
差引売上総利益			34,598	58.8		35,797	59.4		76,275	58.7
III 販売費及び一般管理費			29,341	49.9		31,027	51.5		64,153	49.4
営業利益			5,256	8.9		4,770	7.9		12,122	9.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		72		152		195				
2. 受取配当金	48		76		118					
3. 有価証券売却益	44		2		76					
4. 受取賃貸料	41		47		86					
5. 受取手数料	79		39		146					
6. 受取補償金	33		42		67					
7. 通貨スワップ・オプション評価益	14		—		123					
8. 為替差益	—		205		—					
9. その他	123	456	0.8	124	689	1.2	429	1,244	1.0	
V 営業外費用										
1. 支払利息	102		186		222					
2. 社債発行費	—		—		97					
3. 新株発行費	—		7		—					
4. 支払保証料	48		—		—					
5. 通貨スワップ・オプション評価損	—		139		—					
6. 為替差損	74		—		68					
7. その他	171	396	0.7	67	400	0.7	355	743	0.6	
経常利益		5,317	9.0		5,059	8.4		12,622	9.7	
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益	100		128		403					
2. 償却債権取立益	18		21		40					
3. 新株予約権戻入益	5	123	0.2	—	150	0.3	5	448	0.3	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	9		0		16					
2. 投資有価証券評価損	2	12	0.0	413	413	0.7	368	384	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益		5,428	9.2		4,796	8.0		12,686	9.7	
法人税、住民税及び事業税	2,536		2,517		6,281					
法人税等調整額	△112	2,424	4.1	△433	2,083	3.5	△781	5,500	4.2	
少数株主利益		21	0.0		28	0.0		45	0.0	
中間(当期)純利益		2,983	5.1		2,683	4.5		7,141	5.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換	90	89	—	—	179
自己株式処分差益	—	0	—	—	0
新規連結による増加	—	—	43	—	43
剰余金の配当 (注)	—	—	△772	—	△772
中間純利益	—	—	2,983	—	2,983
自己株式の取得	—	—	—	△1,777	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,208	2,207	2,254	△1,777	4,893
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,601	10,997	45,497	△5,682	61,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	179
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△772
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,983
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△370	109	11	△249	△119	15	△353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△370	109	11	△249	△119	15	4,539
平成18年9月30日 残高 (百万円)	235	109	82	427	—	128	61,970

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	-	-
転換社債の転換	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	△0	-	-	△0
新規連結による減少	-	-	△337	-	△337
剰余金の配当(注)	-	-	△395	-	△395
中間純利益	-	-	2,683	-	2,683
自己株式の取得	-	-	-	△1,315	△1,315
自己株式の売却	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△0	1,950	△1,315	634
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,607	11,003	51,206	△7,860	64,955

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	-	150	64,718
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
転換社債の転換	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	-	-	△0
新規連結による減少	-	-	-	-	-	-	△337
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△395
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,683
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1,315
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△312	△125	△14	△451	-	25	△425
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△312	△125	△14	△451	-	25	208
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△290	-	86	△204	-	176	64,927

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換	96	95	—	—	191
自己株式処分差益	—	0	—	—	0
新規連結による増加	—	—	43	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	△1,172	—	△1,172
当期純利益	—	—	7,141	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	6,012	△2,640	7,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△584	125	29	△429	△119	37	△512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	7,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	—	150	64,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		5,428	4,796	12,686
減価償却費		448	526	965
貸倒引当金の増加額		278	481	289
返品調整引当金の 減少額		△7	△3	△38
ポイント損失引当金増 加額		—	149	209
利息返還損失引当金の 増加額		101	491	1,156
その他引当金増加額 (△減少額)		14	26	△12
受取利息及び受取 配当金		△121	△228	△313
支払利息		102	186	222
有価証券売却益		△44	△2	△76
投資有価証券売却益		△100	△128	△403
新株予約権戻入益		△5	—	△5
投資有価証券評価損		2	413	368
有形固定資産除却損		9	0	16
売上債権の減少額 (△ 増加額)		1,225	1,216	△50
営業貸付金の増加額		△7,029	△7,329	△14,143
たな卸資産の増加額		△518	△2,455	△836
その他流動資産の 増加額		△594	△168	△897
仕入債務の減少額		△745	△1,870	△398
その他流動負債の 増加額(△減少額)		△1,278	△2,174	1,314
その他固定負債の 減少額		△235	△88	△133
その他		13	△17	△221
小計		△3,836	△6,180	△301
利息及び配当金の 受取額		120	222	314
利息の支払額		△99	△191	△218
法人税等の支払額		△3,031	△3,213	△5,759
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△6,064	△9,363	△5,964

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△1,904	△206	△2,209
定期預金の払戻に よる収入		500	297	2,437
有価証券の取得に よる支出		△1,599	△2,014	△1,700
有価証券の売却に よる収入		1,499	—	1,599
有形固定資産の取得に よる支出		△1,518	△2,546	△2,707
有形固定資産の売却に よる収入		1	2	4
無形固定資産の取得に よる支出		△238	△267	△409
投資有価証券の取得に よる支出		△3,576	△2,319	△9,119
投資有価証券の売却に よる収入		629	711	4,734
貸付による支出		△95	△1,766	△850
貸付金回収による 収入		64	692	70
その他の投資による支 出		△22	△478	△427
その他の投資の回収に よる収入		4	10	36
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,255	△7,883	△8,539

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		5,334	2,146	7,330
長期借入れによる収入		500	10,314	6,888
長期借入金の返済によ る支出		△446	△1,404	△2,045
社債の発行による収入		—	—	11,000
社債償還による支出		—	—	△2,778
新株の発行による収入		4,121	—	4,121
自己株式の売却による 収入		0	0	0
自己株式の取得による 支出		△1,777	△1,315	△2,640
配当金の支払額		△772	△395	△1,172
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,960	9,345	20,703
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△1	31	13
V 現金及び現金同等物の増 減額		△5,362	△7,870	6,212
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		19,960	26,385	19,960
VII 新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		212	93	212
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	14,811	18,609	26,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、 (株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ(旧社名 (株)サンステージ・ファイナンス) ベルネット クレジット カンパニー リミテッド (株)BANKAN (株)わものや</p> <p>上記のうち、(株)BANKAN、(株)わものやは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、 (株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニー リミテッド</p> <p>上記のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)BANKAN、(株)わものや、 (株)グランベル・ティーヴィー、 (株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 －社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 －社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ヒューマンリソースマネジメント他）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 －社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 －社</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 －社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 －社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱BANKAN、㈱わものや、㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ヒューマンリソースマネジメント他）は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ペルネットクレジットカンパニーリミテッドの中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、ペルネットクレジットカンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <hr/>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、中間期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <hr/>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が209百万円減少しております。</p> <p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当中間連結会計期間末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間末より利息返還損失引当金の見積もり方法を見直しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金</p> <p>利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,731百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸等にかかる費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、プロパティ事業の重要性が増していることから、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当中間連結会計期間より売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、前中間期の方法によった場合に比べ「売上総利益」が289百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,443百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」は、65百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(保有目的の変更) 当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物から販売用不動産へ1,172百万円、機械装置及び運搬具から販売用不動産へ3百万円、器具及び備品から販売用不動産へ1百万円、土地から販売用不動産へ2,179百万円、建設仮勘定から販売用不動産へ17百万円振替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,563百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 7,896百万円 土地 10,536 計 18,432</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,353 長期借入金 2,855 計 4,208</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」605百万円「投資有価証券」114百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。 また、入札取引の担保として「現金及び預金」1,400百万円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,563</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,136</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51	計	51	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	10,563	差引額	9,136	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,852百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 たな卸資産 3,155百万円 建物及び構築物 7,530 土地 9,774 計 20,459</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,364 長期借入金 4,904 計 6,268</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」113百万円、「投資その他」834百万円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>(通貨スワップ取引)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と保険会社1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,145</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,905</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	34	(株)ナースリー (借入)	102	(通貨スワップ取引)	15	計	152	貸出コミットメントの総額	30,050百万円	借入実行残高	17,145	差引額	12,905	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,426百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 たな卸資産 4,274百万円 建物及び構築物 6,587 土地 8,357 計 19,219</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,464 長期借入金 4,428 計 5,893</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、「投資その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>(通貨スワップ取引)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,550</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入)	105	(通貨スワップ取引)	20	計	168	貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	8,450	差引額	14,550
保証先	金額 (百万円)																																													
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	51																																													
計	51																																													
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																													
借入実行残高	10,563																																													
差引額	9,136																																													
保証先	金額 (百万円)																																													
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	34																																													
(株)ナースリー (借入)	102																																													
(通貨スワップ取引)	15																																													
計	152																																													
貸出コミットメントの総額	30,050百万円																																													
借入実行残高	17,145																																													
差引額	12,905																																													
保証先	金額 (百万円)																																													
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43																																													
(株)ナースリー (借入)	105																																													
(通貨スワップ取引)	20																																													
計	168																																													
貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																													
借入実行残高	8,450																																													
差引額	14,550																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 4,277百万円 広告宣伝費 7,810 販売促進費 2,302 貸倒引当金繰入額 1,142 利息返還損失引当金繰入 額 187 給料手当 3,827 賞与引当金繰入額 594 役員退職慰労引当金繰入 額 4 退職給付引当金繰入額 46 通信費 3,508	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 4,154百万円 広告宣伝費 7,914 販売促進費 2,200 貸倒引当金繰入額 1,417 ポイント引当金繰入額 358 利息返還損失引当金繰入 額 863 給料手当 4,229 賞与引当金繰入額 597 役員退職慰労引当金繰入 額 4 退職給付引当金繰入額 37 通信費 3,463	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 9,181百万円 広告宣伝費 16,754 販売促進費 6,160 貸倒引当金繰入額 1,797 ポイント引当金繰入額 209 利息返還損失引当金繰入 額 1,251 給料手当 8,231 賞与引当金繰入額 551 役員退職慰労引当金繰入 額 7 退職給付引当金繰入額 89 通信費 7,418
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6百万円 器具及び備品 2	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 0 器具及び備品 4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	27,001	29,583	—	56,585
合計	27,001	29,583	—	56,585
自己株式				
普通株式 (注)2・3	1,242	2,104	0	3,346
合計	1,242	2,104	0	3,346

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,583千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加105千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,104千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加861千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
合計		—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	利益剰余金	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式 (注)1・2	3,838	1,030	0	4,868
合計	3,838	1,030	0	4,868

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030千株は、自己株式の市場買付による増加1,030千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	387	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	27,001	29,590	—	56,592
合計	27,001	29,590	—	56,592
自己株式				
普通株式 (注)2・3	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,590千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加112千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 9 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△3,312</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,811</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,123百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,312	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,811</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 9 月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,590</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>18,609</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,199百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,590	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>18,609</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,679</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>26,385</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,385</u>
現金及び預金勘定	18,123百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,312																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,811</u>																			
現金及び預金勘定	20,199百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,590																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>18,609</u>																			
現金及び預金勘定	28,065百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,385</u>																			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,154	13,543	4,026	931	1,641	1,498	58,796	—	58,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	149	—	14	164	△164	—
計	37,154	13,543	4,026	1,081	1,641	1,512	58,961	△164	58,796
営業費用	36,302	11,484	2,565	216	1,924	1,266	53,759	△219	53,539
営業利益 (又は営業損失)	851	2,059	1,461	864	△282	246	5,201	54	5,256

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	34,400	13,678	5,005	1,095	2,624	2,646	784	60,235	—	60,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	—	153	—	13	—	168	△168	—
計	34,402	13,678	5,005	1,249	2,624	2,659	784	60,404	△168	60,235
営業費用	34,377	11,797	3,751	327	3,162	1,524	747	55,688	△223	55,464
営業利益 (又は営業損失)	25	1,881	1,253	921	△538	1,135	37	4,716	54	4,770

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業 (他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業) を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分としていましたが、「その他の事業」に含めていました「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前連結会計年度より区分表示し、7区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	37,154	13,543	4,026	931	1,641	851	646	58,796	—	58,796
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	149	—	14	—	164	△164	—
計	37,154	13,543	4,026	1,081	1,641	866	646	58,961	△164	58,796
営業費用	36,302	11,484	2,565	216	1,924	652	613	53,759	△219	53,539
営業利益（又は営業損失）	851	2,059	1,461	864	△282	214	32	5,201	54	5,256

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	4,366	1,670	129,912	—	129,912
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	291	—	29	—	320	△320	—
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	4,395	1,670	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	2,549	1,544	118,209	△418	117,790
営業利益 (又は営業損失)	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,846	126	12,024	97	12,122

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスト・
ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業
- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送手数料事業 (他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業) を含む〕
- (5) カレーム事業 展示販売事業
- (6) プロパティ事業 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等
- (7) その他の事業 卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. ポイント値引に係わる会計処理の方法の変更

お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高が525百万円増加し、営業費用が734百万円増加、営業利益が209百万円減少しております。

また、この変更は、下期において、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高及び営業費用が232百万円少なく計上されております。

5. 利息返還損失引当金に係わる会計処理の方法の変更

日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。

この結果、従来の方の会計処理に比べ、「アドバンスト・ファイナンス事業」の営業費用が1,023百万円増加、営業利益が1,023百万円減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスト・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分としていましたが、「その他の事業」に含めていた「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、前連結会計年度より区分表示し、7区分に変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 1,161円59銭 1株当たり中間純利益 56円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円39銭</p> <p>当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,013円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,110円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 57円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 137円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭	1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 137円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭	<p>1株当たり純資産額 1,251円87銭 1株当たり中間純利益 51円13銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 47円46銭</p> <p>—————</p>	<p>1株当たり純資産額 1,223円95銭 1株当たり当期純利益 134円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円52銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,110円21銭 1株当たり当期純利益 137円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭</p> <p>—————</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,013円01銭	1株当たり純資産額 1,110円21銭									
1株当たり中間純利益 57円42銭	1株当たり当期純利益 137円47銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 54円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129円29銭									
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計期間において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,159円54銭であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,983	2,683	7,141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,983	2,683	7,141
期中平均株式数(千株)	53,052	52,488	52,948
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	36	11
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(1)	(36)	(4)
(うち事務手数料(税額相当額控 除後))	—	—	(7)
普通株式増加数(千株)	1,865	4,826	1,854
(うち転換社債)	(1,689)	—	(1,654)
(うち新株予約権付社債)	—	(4,826)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,176		9,680		20,053	
2. 受取手形		1		—		3	
3. 売掛金		11,320		11,258		12,391	
4. 営業貸付金		21,680		21,800		22,371	
5. 有価証券		911		2,490		1,084	
6. たな卸資産		9,467		9,406		8,967	
7. 関係会社短期貸付金		96		40		—	
8. その他		3,599		3,400		3,925	
貸倒引当金		△1,407		△1,464		△1,335	
流動資産合計		57,846	61.6	56,612	56.3	67,460	63.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		8,257		10,567		9,098	
(2) 土地		11,306		11,306		11,306	
(3) その他		1,964		1,021		1,964	
有形固定資産合計		21,527	22.9	22,894	22.8	22,369	21.1
2. 無形固定資産		452		710		592	
無形固定資産合計		452	0.5	710	0.7	592	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,976		12,272		10,422	
(2) 関係会社長期貸付金		2,266		3,434		2,075	
(3) その他		1,977		4,733		3,218	
貸倒引当金		△167		△152		△147	
投資その他の資産合計		14,053	15.0	20,287	20.2	15,568	14.7
固定資産合計		36,034	38.4	43,892	43.7	38,530	36.4
資産合計		93,881	100.0	100,505	100.0	105,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		5,388		5,161		6,120		
2. 買掛金		8,412		7,117		8,826		
3. 短期借入金		1,762		1,742		1,759		
4. 1年以内償還予定転換社債		2,790		—		—		
5. 未払費用		6,236		5,919		7,246		
6. 未払法人税等		1,310		995		1,377		
7. 賞与引当金		565		570		525		
8. 返品調整引当金		118		84		87		
9. ポイント引当金		—		286		209		
10. 利息返還損失引当金		196		—		—		
11. その他		1,189		1,155		1,424		
流動負債合計		27,968	29.8	23,032	22.9	27,575	26.0	
II 固定負債								
1. 社債		10,000		10,000		10,000		
2. 新株予約権付社債		—		11,000		11,000		
3. 長期借入金		748		446		580		
4. 利息返還損失引当金		—		1,743		1,251		
5. 退職給付引当金		108		121		118		
6. 役員退職慰労引当金		203		186		207		
7. その他		65		275		67		
固定負債合計		11,127	11.8	23,772	23.7	23,224	21.9	
負債合計		39,095	41.6	46,805	46.6	50,799	47.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		10,601	11.3	10,607	10.6	10,607	10.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		10,996		11,002		11,002		
(2) その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		10,997	11.7	11,003	10.9	11,003	10.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		188		188		188		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		35,983		38,983		35,983		
繰越利益剰余金		2,377		1,068		3,820		
利益剰余金合計		38,549	41.1	40,240	40.0	39,992	37.7	
4. 自己株式		△5,682	△6.0	△7,860	△7.8	△6,545	△6.1	
株主資本合計		54,465	58.1	53,990	53.7	55,057	52.0	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		210	0.2	△290	△0.3	8	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		109	0.1	—	—	125	0.1	
評価・換算差額等合計		320	0.3	△290	△0.3	134	0.1	
純資産合計		54,785	58.4	53,699	53.4	55,191	52.1	
負債純資産合計		93,881	100.0	100,505	100.0	105,991	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,040	100.0		46,488	100.0	106,185	100.0	
II 売上原価			21,437	43.7		20,020	43.1	46,559	43.8	
返品調整引当金戻入額		125			87		125			
返品調整引当金繰入額		118	△7	△0.0	84	△3	87	△38	△0.0	
売上総利益			27,610	56.3		26,471	56.9	59,664	56.2	
III 販売費及び一般管理費			24,772	50.5		24,990	53.8	53,861	50.7	
営業利益			2,837	5.8		1,481	3.1	5,803	5.5	
IV 営業外収益			478	1.0		505	1.1	1,266	1.2	
V 営業外費用			292	0.6		301	0.6	703	0.7	
経常利益			3,023	6.2		1,685	3.6	6,366	6.0	
VI 特別利益			120	0.2		10	0.0	430	0.4	
VII 特別損失			6	0.0		413	0.9	371	0.3	
税引前中間(当期)純利益			3,138	6.4		1,282	2.7	6,425	6.1	
法人税、住民税及び事業税		1,320			944		3,260			
法人税等調整額		△58	1,261	2.6	△305	638	1.3	△554	2,705	2.6
中間(当期)純利益			1,877	3.8		643	1.4	3,719	3.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	90	89	—	89	—	—	—	—	—	179
自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△772	△772	—	△772
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,877	1,877	—	1,877
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,777	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,208	2,207	0	2,207	—	4,000	△2,895	1,104	△1,777	3,743
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,601	10,996	0	10,997	188	35,983	2,377	38,549	△5,682	54,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	179
自己株式処分差益	—	—	—	—	0
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△772
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	1,877
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,777
自己株式の売却	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△345	109	△235	△119	△355
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△345	109	△235	△119	3,387
平成18年9月30日 残高 (百万円)	210	109	320	—	54,785

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転換社債の転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△0
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△395	△395	-	△395
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	643	643	-	643
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,315	△1,315
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	3,000	△2,752	247	△1,315	△1,067
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	38,983	1,068	40,240	△7,860	53,990

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	-	55,191
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	-	-
転換社債の転換	-	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	△0
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△395
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	643
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,315
自己株式の売却	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△299	△125	△424	-	△424
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△299	△125	△424	-	△1,492
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△290	-	△290	-	53,699

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	96	95	—	95	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△1,172	△1,172	—	△1,172
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,719	3,719	—	3,719
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	0	2,213	—	4,000	△1,452	2,547	△2,640	4,335
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,172
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	3,719
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△547	125	△421	△119	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△547	125	△421	△119	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	—	55,191

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。